



総務省 行政管理局 行政情報システム企画課長
併任 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 参事官

奥田 直彦

1994年 総務庁採用
2001年 総務省 統計センター 管理部 管理課 統計専門官
2003年 独立行政法人統計センター 総務部 経営企画室 課長代理
2004年 総務省 行政管理局 副管理官
2005年 同 行政管理局 行政情報システム企画課 課長補佐
2007年 同 統計局 統計情報システム課 課長補佐
2008年 同 統計局 総務課 課長補佐
2010年 同 統計局 総務課 調査官
2013年 同 統計局 統計情報システム課長 事務代理
2014年 同 統計局 統計情報システム課長
2015年 同 行政管理局 管理官
2016年 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 内閣参事官
2019年 現職

社会全体のデジタル化

利用者中心の行政サービス

我が国の行政を取り巻く環境は、日々変化しています。少子化や高齢化の進行やグローバル化の急速な進展に代表されるように、社会構造は大きく変化していて、これまでのような単一的な行政サービスでは、国民一人一人のニーズに応えることが難しくなっています。

「行政サービスは、そもそも、国民や企業に価値を提供するもの、又は国民や企業が価値を創造する一助となるものでなければなりません。こうした観点から、利用者中心の行政サービス改革を徹底し、利用者から見て一連のサービス全体が、「すぐ使えて」、「簡単で」、「便利」な行政サービスの実現を目指す。」

これが、現在、政府が目指している行政サービスの姿です。

そして、利用者中心の行政サービスを提供し、プロジェクトを成功に導くために必要となるノウハウを、「サービス設計12箇

条」としてまとめています。

＜サービス設計12箇条＞

- 第1条 利用者のニーズから出発する
- 第2条 事実を詳細に把握する
- 第3条 エンドツーエンドで考える
- 第4条 全ての関係者に気を配る
- 第5条 サービスはシンプルにする
- 第6条 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める
- 第7条 利用者の日常体験に溶け込む
- 第8条 自分で作りすぎない
- 第9条 オープンにサービスを作る
- 第10条 何度も繰り返す
- 第11条 一遍にやらず、一貫してやる
- 第12条 システムではなくサービスを作る
このようなことは、皆さんにとっては、とても分かりやすいこと、当たり前のことかもしれませんが、いわゆる「行政」というものに慣れてしまうと、見逃しがち、忘れてしまいがちなことなのです。

行政サービスの目的

私自身は、理工系の公務員として、「統計調査」から公務員人生をスタートしましたが、政府広報、世論調査、賞賛、デジタル・ガバメント、業務改革等々、いろいろな業務を経験してきました。その中でいつも心がけてきたことは、手段と目的を取り違えず、何のために施策を進めるのかということに常に考えるということです。

「手段」を「目的」としてしまうことがよくあります。例えば現在、担当しているデジタル・ガバメントでは、「申請業務をオンライン化する」ということを目的としがちです。しかし、それは手段であって目的ではないのです。オンライン化することによって「国民の皆さんの負担が軽減できる」であるとか、「業務の効率化が進む」といったことを目的とすべきです。

このようなシンプルな考え、当たり前の考えを持って、公務員、行政というものの原点に立ち返り、業務を進めていく、業務を見直していく、そんな「行政の世界」に飛び込んでみませんか。

あるべき政策を追い求める

政策立案の在り方

皆さんが入省後に行う仕事とは何でしょうか。様々な業務があるので一概に言えませんが、多かれ少なかれ、行政の専門家として、政策立案に携わっていくことになると思います。

今、霞が関において、この政策立案の在り方が見直されています。EBPM (Evidence-based policy making)と呼ばれていますが、限りある資源の有効活用のため「政策の質の向上」が必要である中、統計などを活用せずに個別の経験(エピソード)に基づいて思考するのではなく、論理を明確にした上で、できる限りその根拠(データ等のエビデンス)を追い求めていく、という姿勢が求められています。

昨年のノーベル経済学賞もその考えに近いものでした。貧困への対応について実証に基づいたアプローチをしたもので、例えば教育については、教材を与えるのが

よいのか、無償の給食がよいのか、個別指導を行うのがよいのか、などについて介入効果が測定されており、結果は実際の政策にも影響を与えています。

有効だと信じてやってきたものが実は効果がなかった、ということは往々にしてあり得る話です。このようなエビデンスに基づいて政策を立案していくという考え方は、我が国、ひいては世界中で今後も進んでいくものと思います。

理工系の思考力の必要性

皆さんの中には、就職活動において「理工系の経験を活かす」ということを考えている方も多いと思います。行政官となるとどの程度役立つのか、と不安な部分があるかもしれませんが、今、自分がEBPMの推進を担当して、改めてその強みを感じます。

一つは文字どおり、データへのセンスです。適切な課題把握、政策効果の測定などが必要になりますが、どのようにデータでこの世界

を表していくか、という感覚は重要です。

その上でより重要だと思うのが、そもそも論(理想論)から考えることができる思考力です。エビデンス・ベースとは言うものの、何でもかんでもデータを使っていこう、という単純な話ではありません。そもそも何がしたいのか、そのための最善策は何かと目的から遡って政策手段を検討し、課題解決に向けた論理を構築し、それを裏付けるデータを考えていくという、行政官として「あるべき政策」を追い求めていくための取組になります。

もちろんその思考の深掘りにゴールはありませんし、実現性も考える必要がありますが、それでも、それにチャレンジをしていくという時代である中、理想から考えることができる能力は、今後の行政において重要になってきます。皆さんは、そのアドバンテージを持っていると自信を持って、是非トライしていただきたいと思います。



内閣官房 行政改革推進本部 事務局
参事官補佐

八木 雅彦

2012年 総務省採用
同 統計局 総務課
2013年 同 統計局 統計調査部 経済基本構造統計課
2015年 厚生労働省 保険局 調査課 数理第二係長
2017年 総務省 政策統括官(統計基準担当)室
統計企画管理官室 主査
2018年 現職